

平成29年度 大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 概要

日時:平成30年3月26日(月)

9時30分～11時40分

場所:大井町役場301会議室

出席者:小田眞一委員、石井勲委員、牧野誠一郎委員、柳川忠男委員、田中正彦委員、五十嵐勲委員、夏苺徹委員、中村義夫委員、山地裕昭委員、宇佐美陽子委員、西山健一委員、橋本一男委員、高橋基委員、二宮裕樹委員、宇佐美真委員

欠席者:君塚喜一委員、中村哲也委員

事務局:川野治企画財政課長、宇田川晶彦企画財政課副課長、青木義則企画財政課主任主事

1 あいさつ 間宮町長

2 議題 *進行 会長 橋本委員

(1) 大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について 資料1 資料2

※進行方法については、資料1において、基本目標ごとに説明を行い、意見等をいただいたものを2次評価欄へまとめる。また、資料2において、総合戦略の修正点も併せて説明し、意見等をもとに総合戦略へ反映する。

基本目標1 安定した雇用環境を創出する

事務局より説明後、意見交換

会 長:基本目標1の数値の達成状況、取組の進捗状況の説明があり、策定から3年が経った折り返し地点である。客観的な立場から地方創生を進める上での課題、政策提案や2次評価のコメント等の御意見をいただきたい。

委 員:「創業支援による新規創業者数」において、現状値5件とあるが、業種はどのようなものか。

事 務 局:業種の確認までは出来ていない。

委 員:業種の傾向を分析することで、取り組む内容に違いがでてくる。例えば大井町に大規模な工場が来ることは考えられないため、商工業を国道255沿線に誘致するような働きかけをすることや誘致に関して条例の整備等が必要などといった取り組みにつながる。分析は必要である。

会 長:確かに創業するにあたっては、面積要件や場所の問題等もあるので、もう少し掘り下げて検討・研究する必要があるかと思われる。

委 員:6ページ、7ページの目標値に関してお聞きする。

大井スイーツセレクションについて、現状値が目標値を上回っているにも関わらず、目標値は据え置きとなっているのはなぜか。

フェイジョアの販売額に関して、現状値から考えて目標値がかなり伸びているが、耕地面積を増やさなければ増えない数値であるため、この数値の根拠が不明。

ご当地弁当は業者を代えたがあったが、数値が大きく伸びているのは販売

計画が出てきているからなのか。こうした数値の動きが分からない。

事務局：大井スイーツセレクションの販売額については、当初設定時は商品開発を行った直後であり、そのまま売上につながった結果と思っている。そのことを考えると、今年度の目標値達成というのは、必ずしも易しいものではないが、昨年度も目標値を上回っており、また、新たな商品開発の予定もあることから、目標値として低いものになっていることも考えられる。担当課に相談し、目標値の変更を検討したい。

また、フェイジョアの販売額については、町の特産物として生産を推進しており、苗木の補助を行うなどして生産の拡大を進めているが、目標値とのかい離については確認をする。

ご当地弁当については、製造を町内業者に変えたが販売額の目標がそのままであることから、担当課に確認し精査する。

委員：今の説明から、今後この目標値は改めて変更されるということか。

事務局：担当課に確認後、変更する場合は委員へ再度連絡し修正させていただきたい。

委員：フェイジョアについてだが、生産量の増加は農地が確保され、農業者に協力いただければできるだろう。しかし、生産した後の販売が要となると思われるが、販売方法を検討する部署はあるのか。

事務局：販路拡大は課題であると認識している。販路拡大と共に、生産量が追いつくのかということから二つのことを取り組んでいる。販路拡大についてはJAかながわ西湘の協力をいただいて進めており、生産量の拡大については、苗木の補助を出して生育するとともに、既存の果樹については付加価値を高めるための育成をしている。農業従事者と商工事業者と連携して経済循環を高めていくよう取り組んでいるが、成果につながってくるのはもう少し時間がかかると思われ、このことも含め目標設定について担当課と調整が必要と考える。

委員：担当課は企画財政課ということか。

事務局：地域振興課になる。

委員：フェイジョアにしてもいろいろな課題があると思われるが、本当の利益を考えると現状はそれぞれが該当する団体でバラバラに対応しているように伺える。倉庫にフェイジョアを預かっている経緯もあり、作ったが売れない、売る場所がないといった状況になってしまうのではないか。作って売っているだけの状態では町の創生にはつながらず、取組について真剣に考えた方が良くないと危惧している。

事務局：現在は、商品開発（6次産業化）ということで、フェイジョアを加工して付加価値を高めるよう、農業従事者や商工事業者と連携して町の経済循環を高めていくかを課題として取り組んでいるため、いただいた御意見含めて更に進めていきたい。

委員：基本目標の目指すところは「雇用環境の創出」ということだろうが、具体的な生産体制のことよりも、ここで上がっている販売額の現状の数値（催事で売れた数字、通常店舗等の販売で売れている数字）について分析し、

街中で常時売れるような取り組みとなるよう事業者の方と協調する必要があることから確認をしていただきたい。

また、ビオトピアについて4月に第1期のオープンを迎えるが、大きな雇用環境になるかと思われることから、長期的な計画の中でどの程度雇用の需要があるのか、企業側の現状等も踏まえたうえで、新年度以降の展開に役立てていただきたい。ビオトピアのオープンは大きく数字に影響すると考えられるので、ビオトピアにおける雇用状況なども見ながら施策に反映していただければよいと考える。

事務局：創業支援や雇用についてはビオトピアの完成が大きな起点になると思われる。企業側で説明会等も何回か行い、事業者の参加もあるが、実際にそれらが操業に結びついているかという点、なかなか結びついていないという現状がある。町としてどこまで積極的に介入ができるものかも課題の一つとなっている。町でも説明会等に参加させていただいているが、4月オープンは元食堂棟におけるレストランや県の展示施設であり、まず、そちらに多くの方に来場していただく。その後のフルオープンに向けて、本館棟の広いスペースをどのように活用していくかが、課題であり重要であると考える。一つとして、7ページにもあるが、サテライトオフィスの利用を経て、本館の方へ進出する動きとなれば良いと思うが、利用した企業がこの1~2年でそのような結果に結びつくとも言い切れない現状でもあるので、時間をかけて企業側と詰めていきたいと考える。

委員：この総合戦略は、地域の成長戦略といった位置付けになると思われるが、今回大井町が設定している目標値というのが、成長戦略を推進していくうえで実効性があるのかということに疑問がある。例えばスイーツセレクションの売上額が200万を超えているということだが、これに係る事業者(関係者)数が十数件であれば、一件当たりの売上額は大変小さな額になってしまう。本当にそれがやってみる価値があるのかといった経済的効果や、戦略を推進していくうえでどう担保できるのかということを考えていただきたい。この事業を行うことで「商売になる」とか「利益が上がる」とか雇用が拡大して人が増えるなどのイメージが強くなるほど、人の関心は強まる。しかし現在の目標値を240万にしても、実際には1件当たりの収入が低くなってしまい、農業を本格化するうえでの目標値になるのだろうかという疑問がある。それらの目標が明確に決まると、後継者として若い方が農業の従事者となるとかUターンやIターンも含めての新規参入者が増えるといったきっかけになるだろう。

よくこのような成長戦略をやっていると、イベントをやって関心を集め、人を集めるという形が常套手段としてあるが、一過性となることが多く長続きしないのが現状である。(海外進出もやってみたが、継続する策がないので撤退するといった例がたくさんあるが、)継続するためにどうしたらよいかと考えたときに、私は、この地域の方々が、地域の農産物を生産することで大きな成果が上がったり、利益率が上がったりといった実績がないといけないのではないかと考える。イベントに力を入れるよりは、既

存に営農されている方々を徹底的に支援し、農産物のブランド化や農業をやっている方の高付加価値化を考えると、世の中でやっているような農業（農家）レストランといった農産物以外の収益チャンスを作るきっかけをつくり、農産物のブランド化や農業従事者が更に高付加価値化できるような施策というものを考えていくことも必要ではないか。ある意味「原点回帰」だとは思いますが、その点を成長戦略の観点から提案させていただきたい。

委員：7ページの「新規就農者数」に関する意見について。こちらは新規就農者ということだが、現状の就農者は高齢者の方が中心であり、現従事者が離農した後の農業については、全国的な課題となっていると思われる。離農する方のやっていたものをどういう風に引き継いでいくか。若い方々にも魅力ある農業として伝えなければ、引き継ごうという意識にはならないのではないか。町として新規就農者に対しどのような方向性を示していくのかを決めることも必要と思われる。

基本目標2 新しい人の流れをつくる

事務局より説明後、意見交換

委員：「交流体験事業指導者」とは、どういった方を対象にして育成していくのか教えていただきたい。

事務局：「交流体験事業指導者（ニールリーダー）」というのは、独立行政法人国立青少年教育振興機構等で構成される「全国体験活動指導者認定委員会」が認定する「自然体験活動指導者」のことである。当初は、農家民泊や農業体験を行う指導者として育成を行うことを目的としていたが、相和地域の恵まれた自然環境を使って、様々な体験学習の機会を提供してもらうための指導者としての意味合いも加えている。

指導員のターゲットは、相和地区もしくは大井町に住んでいる方、一般の町民の方を対象にして講習会を開催した。

委員：9ページ「空き家・空き店舗の実態把握に基づく総合対策」ということで、空き家2件の整備をし、6件の実績があったとのことだが、移住してもよいという回答はもらえているのか。

事務局：延べ6件の利用の後、アンケートを実施している。回答の中では、移住の意向はあると1名の方が回答されていたが、現実的には移住はされていない。

委員：整備には予算が必要となる。数的にさほど大きくなければ、今後も推進していくことは無駄に予算を使うようになる。その数値を把握しながら取り組んでいくべきだと思う。

委員：「農業資源を観光資源に転換」と書いてあり、具体的には体験事業とのことだが、自然豊かで富士山が見えることだけでは資源にはならない。農業荒廃地も増えていくであろうことから花畑などの実施も検討していただきたい。

また、農家の人手も不足しているので、農業体験を誘われても人手がないことから断っている状況である。今年度野菜の高騰があったが、人手がい

ないために重量野菜（重たい野菜）の生産量が落ちていることも、その一因である。体験農業を行うことは、人手をカバーすることも必要になってくると考えることも必要。

また、先ほどの説明で、ハイキングコースの整備を行わないとのことか。

事務局：一定の整備は終わったとのこと。

委員：ハイキングコースの案内板は立っているが、道が悪い。昔の道路（1m80cm）のままのため、ハイキングコースの利用者と車が接触してしまう危険がある。安全なコースに整備ができないのであれば、コースから外してほしい。

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する

事務局より説明後意見交換

委員：13 ページで相和幼稚園・小学校の通学区域の全町化としているが、現状はどのぐらいの児童が来ていて、どの位を目標にしているのか。

事務局：通学者数は相和区域内の児童数と区域外の児童数が同数になるぐらいまでとしている。幼稚園は同数ぐらいの人数であると思われるが、小学校については数名が通っている状態である。

委員：幼稚園は役場から園バスが出ているとのことだが、小学校はないとのことを聞いている。福祉バスがあるがそちらを巡回して小学生の送迎ができないか。

事務局：町でも交通については課題と捉えており、平成30年度に地域公共交通会議を開催する予定である。目的としては、バス会社から減便の提案があった時に現在は町の中で対応策を検討しているが、町だけでなく町民の皆さんと一緒に対応策などを検討することを目的の一つにしている。そのような検討をする中で、地域内を回るコミュニティバスや中井町が実施しているオンデマンドバスのようなことが可能かどうかといったことを話し合っていきたいと考えている。

委員：14 ページにある町による一次評価で「概ね順調に進んでいます」となっているが、重要業績評価指標の小学生は県平均値以上であるが、中学生は県平均以下である。先日広報（11月号）で拝見したが、学力でも小学生は県平均並みであるのに対して、中学では、県平均を下回っていたと思う。しっかりした評価の仕方をしなければ、改善がされていかないのではないか。

事務局：「全国学力・学習状況調査結果」の「質問紙調査」の数値を出しているのだが、決められた学年で実施し結果を出している状況があり、その学年によって理解度の変化や設問への回答が異なっている。単年度の評価としては良くないかもしれないが、全体的な流れと見た中で、そのような判断とさせていただいた。

委員：12 ページ「乳幼児全戸訪問事業」とあるが、対象は乳児であり、幼児は入っていないと思われる。「乳児家庭全戸訪問」が正しい名称ではないか。

事務局：確認する。

委員：子ども子育て支援制度が平成27年度から開始され、新聞においては、社会

保障制度が高齢者中心だったものが全年齢に広げられたといった報道があったにもかかわらず、PRが非常に弱いことから、実際にどういった制度でどのようなサービスが利用できるかといった周知が行き渡っていない。他の会議でも話しているが、幼い子を持つお母さんたちに周知が行き届いていないといった実態があり、いくら制度があってもそれが利用されなければ意味がない。PRの方法についても検討をしていただきたい。

事務局：PRの部分について、平成30年度の当初予算の中で、子育てをしているお母さん方に一括して町の子育て情報が分かるようなガイドブックを作ることにした。今までよりは周知の向上が図れるのではないかと。

全体の事業としては、今年度「ネウボラ」という言葉を前面に出して周知を図っているところである。

委員：14ページにある「人の役に立つ人間になりたいと思う」の中学生の平均値が県より下がっていることが気になる。今後、大井町自体は「未病」というツールでいろいろと関わりあっていくことが大事だと思っており、未病の改善ツールである「運動と食と社会参加」で、子ども達と世代間の中で色々な形で交流する事が大事だと思う。色々取り組んでいるとは思いますが、学校の空き教室を使い、ふれあい教育のような形で、人と人の関わり合いが持てることで人の役に立つ、困っているときには手を貸す、何かあれば動くといったことを体験できる場作りは必要と思う。空き教室と聞いているので、要望として取り組んでいただきたいと思います。

事務局：今後も空き教室は増えていくであろうと考える。空き教室を利用して町民の皆さんと生徒が触れ合うというのは必要であるが、学校としては教育課程があるため、その時間をどこまで組み込めるかといったところもある。例えば、学校が終わった後の児童コミュニティスクール（学童保育）においてそのような時間が持てないか、コミュニティスクール自体の場所が今のままで良いのかなどの検討は今後必要と考える。

委員：13～14ページの平成31年度までの目標値において「県平均値以上」と書かれているが、目指す数字に触れていないところが気になりである。記載の「県平均値以上」は結果であるため、目指すところではないと思われる。もし、自分が転居を考えている時に、このような記載を見たら「期待が持てない」と判断するだろう。こういう一つの表現が、転出の抑制や、流入の促進につながる気もするため、表現の仕方は考慮した方が良くはないか。

委員：今の話に追従するが、「人の役に立つ人間になりたい」という質問だが、成長戦略を見ていくうえで、KPIとして十分なのかということに疑問がある。この数値に加えて、「自分がやりたいことが見つかったか」等の質問をこの中で数値をとり、子供たちの個性と多様性を認めるような方向性の指標にしていくのはいかがか。この質問で、8～9割の数値が出るのは当然であり、その微妙な僅差の推進過程を見るよりも、「やりたいことが見つかったか」といった数値目標の変化を捉えることで、町の成長戦略を支える子供たちの教育がうまくいっているかどうかの指標になるのではないかと。

事務局：この評価指標は、設定当時の担当課（教育総務課）において設定に苦慮した経緯があり、結果的に全国学力・学習状況調査結果の質問紙調査から抜粋している。委員からいただいた意見のような質問内容があれば反映ができるが、質問紙に無いとなると改めてアンケートの実施を行わなければならないため、教育総務課と相談をしたい。

基本目標 4 夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる

事務局より説明後意見交換

委員：御殿場線の増便ができないか。JR相模線や大雄山線なども単線だが1時間当たりの本数が多く利用も多い。通勤や通学の利便性が向上すれば、若年層の人口流出の抑制につながるのではないか。要望の削除ではなく続けていただきたい。

事務局：削除の部分は、ICカードの導入について解決したため削除したということで、増便を含めた要望については、これまでと同じく続けていきたいと考えている。今後、まず優先することは、ICカードの導入における国府津駅との跨りの問題であり、跨りの問題が解消し、そのことで乗客が増え、増便も可能な状況になるかと考えている。

委員：基本目標に「活力にみちたまち」とあり、【2】①に「協働のまちづくりに取り組む」とあるが、町民にわかりやすく「推進室」「課」等の看板を掲げ、窓口をつくり、体制をつくらなければ活力にみちたまちと謳っていても具体的に進展しないのかと思う。要望になってしまうが、体制をとっていくことも総合戦略の中に組み入れていただきたい。

事務局：課をつくるということは、人員も必要となり現況の職員の中で対応していかななくてはならないため、機構改革と合わせて考えていきたい。

委員：掲載されている基準値が低いと思われる。これではビジネスにはならない。この数値を出すにあたり、参考にした市町村はあるのか。類似あるいは連携している地方自治体を参考にしてもよいのではないか。

事務局：相対的に創生総合戦略をつくった経緯はないが、他市町を参考にすることはでき、先ほど御意見のありました教育総務課の指標のことについても他の市町で良いものがあれば取り入れるなど参考になるかと思われる。また、目標値につきましては、それぞれの事業において（根拠のある）適度な設定値を掲げていきたいと思う。

会長：それでは、つぎの議題もあるので事務局においては、以上の意見等を取りまとめ、2次評価欄にまとめていただきたい。

(2) 地方創生加速化交付金に係る事業について

資料3に基づき説明 事務局

会長：いままで審議していただいていた中で評価等させていただいたが、先に頂いた意見と共に事務局の方でまとめていただく形にしたらいかがいだろうか。

委員：異議なし

会長：それでは、この件については、先ほどの意見等をもとに事務局にてまとめていただきたい。

(3) その他

- ・本委員会において事務局において議事録概要、コメントを付した評価報告書、今回いただいた内容をもとに総合戦略の平成 30 年 3 月改定（案）として送らせていただき、各委員の確認後、町のHPに掲載をする。
- ・本推進委員会は進行管理のため、来年度も開催することを確認した。また、委員の任期について今年度で終了ではあるが、継続的な評価が必要なものであるため引き続き委員の継続をお願いしたい。このことについては、改めて各委員へ依頼する旨伝達。

以上